

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	沖縄県	関係市町村	糸満市	期中評価実施の理由	④
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）				
地区名	糸満 ^{イトマン}	事業主体	国（水産庁）		

I 基本事項

1. 地区概要				
	漁港名（種別）	糸満漁港（第3種）	漁場名	—
	陸揚金額	2,297 百万円	陸揚量	2,562 トン
	登録漁船隻数	222 隻	利用漁船隻数	333 隻
	主な漁業種類	近海まぐろはえ縄、いか釣り、ひき縄釣り	主な魚種	まぐろ類、いか類、かじき類
	漁業経営体数	75 経営体	利用漁業者数	80,280 人
	地区の特徴	糸満市に位置する糸満漁港は、昭和48年に本格整備が開始され、沖縄県内唯一の第3種漁港として、沖縄県水産業の流通拠点として整備が進められてきた。		
2. 事業概要				
	事業目的	近年、沖縄周辺海域において、中国・台湾など外国漁船の操業が活発化しており、違反操業の防止等が重要となっている。この中で、糸満漁港は漁業取締船の基地港としての役割を担っているものの、漁業取締船が補給等のために係留する岸壁が不足しており、取締りの支障となる恐れがある。加えて、当漁港における高度衛生管理型新市場の整備に伴い、従前より漁業取締船が係留していた岸壁が利用できなくなり、代替施設の整備が早急に必要となっている。 このため、新たに取締船用岸壁・泊地を整備するとともに、大型の取締船の利用も可能とすることにより、取締能力の一層の強化を図る。		
	主要工事計画	-7.0m岸壁(L=265m)、-7.0m泊地(A=120,000m2)		
	事業費	15,001百万円	事業期間	令和2年度～令和16年度
	既投資事業費	4,350百万円	事業進捗率(%)	29.0%

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
		直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり
	総費用(千円)	6,507,450	14,961,060	
	総便益(千円)	8,847,906	17,568,891	
	費用便益比(B/C)	1.36	1.17	
総費用の変更の理由				
-7.0m岸壁及び-7.0m泊地(残土処理護岸)において、当初想定していた以上に軟弱な地盤条件であったことにより、地盤改良や地盤沈下対策工の追加が必要となった。また、資材価格、労務単価、船舶損料の上昇等により費用が増加した。				
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由				
事業に伴う効果に鑑み、外来船の荒天時避難の受入隻数の変更、漁業の現況を踏まえた漁船隻数の変更、岸壁の耐震性能強化に伴う施設被害の軽減効果を追加した。				
その他費用対効果分析に係る要因の変化				
-7.0m岸壁及び-7.0m泊地(残土処理護岸)において、軟弱な地盤条件に伴う事業期間の変更、原単位の更新。				

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
	(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し
	当地区の組合員数は計画策定時の110人（R1）から115人（R5）となっており、今後も同程度数で推移するものと予測される。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し
	漁業形態については、計画当初から現在まで近海まぐろはえ縄、いか釣り、ひき縄釣りが主で、今後漁業形態に変化はない。また流通形態について、糸満水産物地方卸売市場の供用に伴い、水産物の流通機能の高度化が見込まれる。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し
	糸満漁港は沖縄周辺海域等の取締を行う上での拠点であり、取締活動における当漁港の重要性は高く、今後も同様の状況が続くことが想定される。
	(2) その他社会情勢の変化
特になし	
3. 事業の進捗状況	
	岸壁整備に着手しており、進捗率は約29.0%である。今後、残りの施設について整備を計画的に実施する予定である。
4. 関連事業の進捗状況	
	特になし
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
	外国船の漁業取締体制の強化に寄与する事業であり、糸満漁港の機能強化に資することから、漁業者、沖縄県及び糸満市は事業実施に異存はない。
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	設計・積算の段階において、経済比較を行い、コスト縮減に努める。
7. 代替案の実現可能性	
	特になし

Ⅲ 総合評価

本事業では、現地調査（土質調査）の結果、地盤が想定以上に軟弱であることが判明し、新たに軟弱地盤対策及び地盤沈下対策などが必要となった他、労務費価格や船舶損料費、資材価格などの上昇により事業費の増加、及び事業期間の延長が生じている。

しかしながら、糸満漁港の沖縄周辺海域における漁業取締の拠点としての重要性に変わりはなく、本事業の必要性は高い。また、本事業の費用便益比は1を超えており、経済性も有すると認められることから、計画を変更の上継続する。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	沖縄県	地区名	糸満
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

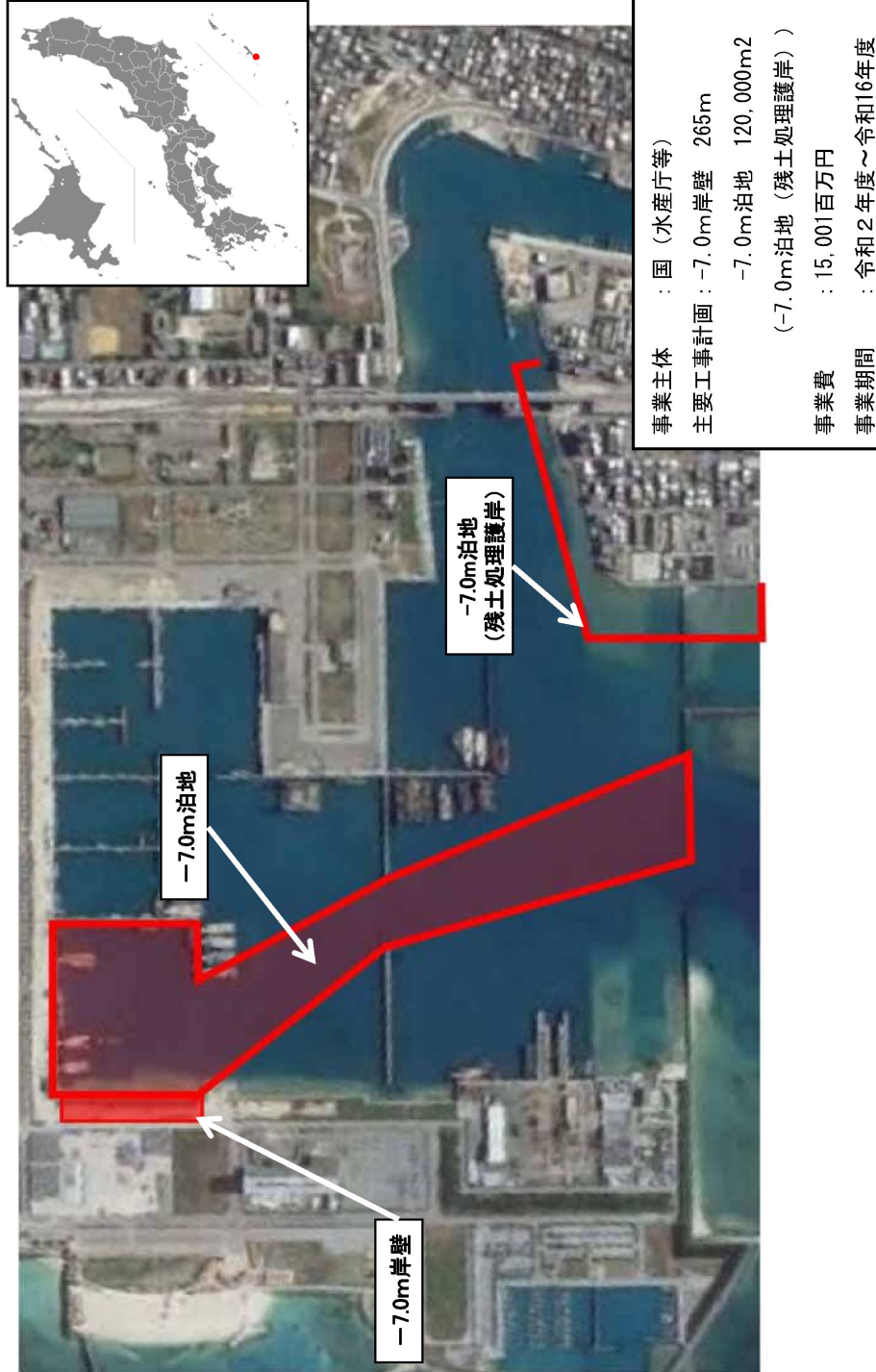
便 益 の 評 価 項 目 及 び 便 益 額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果		千円
		②漁獲機会の増大効果	902,874	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果		千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	132,648	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	15,226,858	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他	1,306,511	千円
	計（総便益額） B		17,568,891	千円
	総費用額（現在価値化） C		14,961,060	千円
	費用便益比 B / C		1.17	

※端数処理の都合により、計と内訳が一致しない場合がある。

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・産地市場の統合後も取締船用の岸壁を確保することで、糸満漁港を利用している取締船の継続的な取締が可能となるとともに、関係漁業者の安心・安全の確保や違法操業による漁獲量の削減が期待される。
- ・耐震強化岸壁の整備により、震災時に糸満漁港の耐震強化岸壁を利用することによって瓦礫の運搬や復旧資機材の搬入等を行うことが可能となる。
- ・残土処理護岸の整備により造成された用地を地域活性化等、他の用途への利用が期待される。
- ・残土処理護岸を整備するに当たっては、既存護岸よりも天端を高くなることから、護岸背後の家屋等への飛沫防止効果が発揮される。

直轄特定漁港漁場整備事業 糸満地区 事業概要図



糸満地区 直轄特定漁港漁場整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的： 近年、沖縄周辺海域において、中国・台湾など外国漁船の操業が活発化しており、違反操業の防止等が重要となっている。この中で、糸満漁港は漁業取締船の基地港としての役割を担っているものの、漁業取締船が補給等のために係留する岸壁が不足しており、取締りの支障となる恐れがある。加えて、当漁港における高度衛生管理型新市場の整備に伴い、従前より漁業取締船が係留していた岸壁が利用できなくなり、代替施設の整備が早急に必要となっている。
- このため、新たに取締船用岸壁・泊地を整備するとともに、大型の取締船の利用も可能とすることにより、取締能力の一層の強化を図る。

(2) 主要工事計画： -7.0m岸壁(L=265m)、-7.0m泊地(A=120,000m²)

(3) 事業費： 15,001百万円

(4) 工期： 令和2年度～令和16年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	14,961,060（千円）
総便益額（現在価値化）	②	17,568,891（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.17

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
-7.0m岸壁	L=265m	4,483,305
-7.0m泊地	A=120,000m ²	10,517,695
計		15,001,000
維持管理費等		7,366,001
総費用（消費税込み）		22,367,001
内、消費税額		2,033,362
総費用（消費税抜き）		20,333,639
現在価値化後の総費用		14,961,060

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果			
漁獲機会の増大効果		53,179	漁業取締時間の増大による出漁機会の創出
漁獲可能資源の維持・培養効果			
漁獲物付加価値化の効果			
漁業就業者の労働環境改善効果			
生活環境の改善効果			
漁業外産業への効果			
生命・財産保全・防御効果		9,644	岸壁の耐震性能の強化に伴う施設被害の軽減効果
避難・救助・災害対策効果		896,858	外来作業船、外来漁船の荒天時避難の受け入れ効果
自然環境保全・修復効果			
景観改善効果			
地域文化保全・継承効果			
施設利用者の利便性向上効果			
その他の効果		76,953	漁業取締コストの削減効果
計		1,036,634	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価 期間	年 度	割引率	デフレーター	費用（千円）			便益（千円）					
				事業費 （維持管理費含む）	事業費 （税抜）	現在価値 （維持管理費含む）	漁獲機会の増 大効果（漁業取 締時間の増大 による出漁機会 の創出）	生命・財産保 全・防御効果 （耐震性能強化 に伴う施設被害 軽減効果）	避難・救助・災 害対策効果（外 来作業船の荒 天時避難の受 け入れ効果）	その他効果 （漁業取締コス トの削減）	計	現在価値 （千円）
		①	②		③	①×②×③ 全体					④	①×④
-6	1	1.265	1.428	0		0	0	0	0	0	0	0
-5	2	1.217	1.407	100,000	90,909	155,665	0	0	0	0	0	0
-4	3	1.170	1.357	690,000	627,273	995,915	0	0	0	0	0	0
-3	4	1.125	1.248	890,000	809,091	1,135,964	0	0	0	0	0	0
-2	5	1.082	1.121	890,000	809,091	981,364	0	0	0	0	0	0
-1	6	1.040	1.048	890,000	809,091	881,844	0	0	0	0	0	0
0	7	1.000	1.000	890,000	809,091	809,091	0	0	0	0	0	0
1	8	0.962	1.000	1,100,000	1,000,000	962,000	0	0	0	0	0	0
2	9	0.925	1.000	1,060,000	963,636	891,363	0	0	0	0	0	0
3	10	0.889	1.000	1,100,000	1,000,000	889,000	0	0	0	0	0	0
4	11	0.855	1.000	1,100,000	1,000,000	855,000	0	0	0	0	0	0
5	12	0.822	1.000	1,100,000	1,000,000	822,000	0	0	0	0	0	0
6	13	0.790	1.000	1,400,000	1,272,728	1,005,454	0	0	0	0	0	0
7	14	0.760	1.000	1,400,000	1,272,728	967,273	53,179	9,644	896,858	76,953	1,036,634	787,841
8	15	0.731	1.000	1,390,000	1,263,636	923,718	53,179	9,516	896,858	76,953	1,036,506	757,686
9	16	0.703	1.000	1,001,000	910,000	639,730	53,179	9,389	896,858	76,953	1,036,379	728,574
10	17	0.676	1.000	150,010	136,373	92,188	53,179	9,264	896,858	76,953	1,036,254	700,507
11	18	0.650	1.000	150,010	136,373	88,642	53,179	9,140	896,858	76,953	1,036,130	673,484
12	19	0.625	1.000	150,010	136,373	85,233	53,179	9,019	896,858	76,953	1,036,009	647,506
13	20	0.601	1.000	150,010	136,373	81,960	53,179	8,898	896,858	76,953	1,035,888	622,570
14	21	0.577	1.000	150,010	136,373	78,687	53,179	8,780	896,858	76,953	1,035,770	597,639
15	22	0.555	1.000	150,010	136,373	75,687	53,179	8,663	896,858	76,953	1,035,653	574,787
16	23	0.534	1.000	150,010	136,373	72,823	53,179	8,547	896,858	76,953	1,035,537	552,977
17	24	0.513	1.000	150,010	136,373	69,959	53,179	8,433	896,858	76,953	1,035,423	531,172
18	25	0.494	1.000	150,010	136,373	67,368	53,179	8,321	896,858	76,953	1,035,311	511,444
19	26	0.475	1.000	150,010	136,373	64,777	53,179	8,210	896,858	76,953	1,035,200	491,721
20	27	0.456	1.000	150,010	136,373	62,186	53,179	8,100	896,858	76,953	1,035,090	472,002
21	28	0.439	1.000	150,010	136,373	59,868	53,179	7,992	896,858	76,953	1,034,982	454,357
22	29	0.422	1.000	150,010	136,373	57,549	53,179	7,886	896,858	76,953	1,034,876	436,718
23	30	0.406	1.000	150,010	136,373	55,367	53,179	7,781	896,858	76,953	1,034,771	420,117
24	31	0.390	1.000	150,010	136,373	53,185	53,179	7,677	896,858	76,953	1,034,667	403,521
25	32	0.375	1.000	150,010	136,373	51,140	53,179	7,574	896,858	76,953	1,034,564	387,961
26	33	0.361	1.000	150,010	136,373	49,231	53,179	7,473	896,858	76,953	1,034,463	373,442
27	34	0.347	1.000	150,010	136,373	47,321	53,179	7,374	896,858	76,953	1,034,364	358,925
28	35	0.333	1.000	150,010	136,373	45,412	53,179	7,276	896,858	76,953	1,034,266	344,411
29	36	0.321	1.000	150,010	136,373	43,776	53,179	7,179	896,858	76,953	1,034,169	331,967
30	37	0.308	1.000	150,010	136,373	42,003	53,179	7,083	896,858	76,953	1,034,073	318,495
31	38	0.296	1.000	150,010	136,373	40,366	53,179	6,988	896,858	76,953	1,033,978	306,057
32	39	0.285	1.000	150,010	136,373	38,866	53,179	6,895	896,858	76,953	1,033,885	294,658
33	40	0.274	1.000	150,010	136,373	37,366	53,179	6,803	896,858	76,953	1,033,793	283,259
34	41	0.264	1.000	150,010	136,373	36,002	53,179	6,713	896,858	76,953	1,033,703	272,898
35	42	0.253	1.000	150,010	136,373	34,502	53,179	6,623	896,858	76,953	1,033,613	261,504
36	43	0.244	1.000	150,010	136,373	33,275	53,179	6,535	896,858	76,953	1,033,525	252,181
37	44	0.234	1.000	150,010	136,373	31,911	53,179	6,448	896,858	76,953	1,033,438	241,825
38	45	0.225	1.000	150,010	136,373	30,684	53,179	6,362	896,858	76,953	1,033,352	232,503
39	46	0.217	1.000	150,010	136,373	29,593	53,179	6,277	896,858	76,953	1,033,267	224,219
40	47	0.208	1.000	150,010	136,373	28,366	53,179	6,193	896,858	76,953	1,033,183	214,901
41	48	0.200	1.000	150,010	136,373	27,275	53,179	6,111	896,858	76,953	1,033,101	206,621
42	49	0.193	1.000	150,010	136,373	26,320	53,179	6,029	896,858	76,953	1,033,019	199,374
43	50	0.185	1.000	150,010	136,373	25,229	53,179	5,949	896,858	76,953	1,032,939	191,094
44	51	0.178	1.000	150,010	136,373	24,274	53,179	5,869	896,858	76,953	1,032,859	183,850
45	52	0.171	1.000	150,010	136,373	23,320	53,179	5,791	896,858	76,953	1,032,781	176,606
46	53	0.165	1.000	150,010	136,373	22,502	53,179	5,714	896,858	76,953	1,032,704	170,397
47	54	0.158	1.000	150,010	136,373	21,547	53,179	5,638	896,858	76,953	1,032,628	163,156
48	55	0.152	1.000	150,010	136,373	20,729	53,179	5,563	896,858	76,953	1,032,553	156,948
49	56	0.146	1.000	150,010	136,373	19,910	53,179	5,488	896,858	76,953	1,032,478	150,741
50	57	0.141	1.000	150,010	136,373	19,229	53,179	5,415	896,858	76,953	1,032,405	145,569
51	58	0.135	1.000	150,010	136,373	18,410	53,179	5,343	896,858	76,953	1,032,333	139,365
52	59	0.130	1.000	150,010	136,373	17,728	53,179	5,272	896,858	76,953	1,032,262	134,194
53	60	0.125	1.000	150,010	136,373	17,047	53,179	5,201	896,858	76,953	1,032,191	129,023
54	61	0.120	1.000	150,010	136,373	16,365	53,179	5,132	896,858	76,953	1,032,122	123,854
55	62	0.116	1.000	150,010	136,373	15,819	53,179	5,064	896,858	76,953	1,032,054	119,719
56	63	0.111	1.000	150,010	136,373	15,137	53,179	4,996	896,858	76,953	1,031,986	114,551
57	64	0.107	1.000	105,177	95,615	10,231	0	0	0	0	0	0
58	65	0.103	1.000	105,177	95,615	9,848	0	0	0	0	0	0
59	66	0.099	1.000	105,177	95,615	9,466	0	0	0	0	0	0
60	67	0.095	1.000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61	68	0.091	1.000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
62	69	0.088	1.000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63	70	0.085	1.000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計				22,367,000	20,333,639	14,961,060	2,658,950	353,631	44,842,900	3,847,650	51,703,131	17,568,891

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

総費用 (C)	14,961,060
総便益 (B)	17,568,891
費用便益比 (CBR : B/C)	1.17
純現在価値 (NPV : B-C)	2,607,831
内部収益率 (EIRR)	4.5%

3.効果額の算定方法

1. 水産物の生産向上

(1)漁獲機会の増大効果

漁業取締の増大による出漁機会の創出

漁業取締船が係留可能な岸壁を整備することで、漁業取締船の給油や物資補給の時間が削減され取締可能時間が延長する。これに伴い地元漁民の出漁機会が増加する。

区分	数量	備考
●既存漁業者Ⅰ		ヒアリングによる
対象隻数Ⅰ-1(中小型)(隻) ①	5	調査日:令和7年12月17日、12月24日
対象隻数Ⅰ-2(大型)(隻) ②	1	
年間出漁日数Ⅰ(日/年)		調査場所:糸満漁業協同組合
整備前 ③	170	調査対象者:糸満漁業協同組合
整備後 ④	240	調査実施者:環境技建ウェブ
1日当たりの出漁人数Ⅰ-1(中小型)(人/年) ⑤	3	調査実施方法:ヒアリング調査
1日当たりの出漁人数Ⅰ-2(大型)(人/年) ⑥	5	
労務単価(円/日) ⑦	21,706	漁業経営調査(R5)を基にした労務単価 19,380円/日・人を漁港デフレター (R5/R7=1.12)で考慮した値
既存漁業者Ⅰ-1(中小型)便益 ⑧	22,791	$(① \times (④ - ③) \times ⑤ \times ⑦) / 100$
既存漁業者Ⅰ-2(大型)便益 ⑨	7,597	$(② \times (④ - ③) \times ⑥ \times ⑦) / 100$
既存漁業者Ⅰ便益 ⑩	30,388	⑧ + ⑨
●新規参入漁業者Ⅱ		ヒアリングによる(同上)
対象隻数Ⅱ-2(大型)(隻) ⑪	3	
年間出漁日数Ⅱ(日/年)		
整備前 ⑫	170	
整備後 ⑬	240	
新規漁業者Ⅱ-2(大型)便益 ⑭	22,791	$(⑪ \times (⑬ - ⑫) \times ⑥ \times ⑦) / 100$
年間便益 ⑮	53,179	⑩ + ⑭

2 非常時の・緊急時の対応

(1)生命・財産保全・防御効果

岸壁の耐震性能の強化に伴う施設被害の軽減効果

耐震強化岸壁の整備により、震災時において岸壁の損壊を免れることから、復旧費が不要となる。(1バース分のみ)

区分	数量	備考
対象岸壁施設価格(千円) ①	867,682	水産庁調べ
災害被害の復旧期間(年) ②	2	"
便益額(千円) ③	850,996	$\frac{①}{②} \times \sum_{k=1}^n (1/1.04)^k \quad \begin{matrix} n=2 \\ k=1 \end{matrix}$ 水産基盤整備事業費用対効果分析に関する事例集(案)2-④-37
災害発生確率(t年目に機能を発揮する確率) ④	0.011333	$(1/75 - 1/500) \times (74/75)^{t-1}$ 水産基盤整備事業費用対効果分析に関する事例集(案)2-④-36
年間便益額(千円/年)初年度 ⑤	9,644	③ × ④ (t=1)

3 避難・救助・災害対策効果

(1) 外来船等の荒天時避難の受け入れ効果

係留施設の整備により、荒天時の避難船が係留できるスペースが増加する。このため、荒天時により多くの避難船の受け入れが可能となり、他港へ避難する作業船の海難における損失を回避できる。

500GT未満の小型作業船を2隻縦付け係留

区分	数量	備考
避難回数 ①	3.2	R3～R7の平均台風接近回数 (沖縄気象台)
対象隻数 ②	2	7m岸壁1バース縦付け 係留可能隻数
船舶損傷に伴う損害額 (千円/隻)		港湾投資の評価に関する解説書2011 「港湾投資の評価に関する解説書2011に 掲載の原単位の更新について」平成29年 4月) P2-15-21 損失項目の期待損失(H27) 100GT～500GT未満
全損 ③	438,400	
重大損傷 ④	306,900	
軽微損傷 ⑤	87,700	
船舶修繕期間中の損失額 (千円/隻)		
全損 ⑥	211,300	
重大損傷 ⑦	139,000	
軽微損傷 ⑧	34,700	
人的損失額 (負傷) (千円/隻)		
全損 ⑨	200	
重大損傷 ⑩	200	
軽微損傷 ⑪	0	
損傷区分別の発生比率		港湾投資の評価に関する解説書2011 p2-15-22 損傷区分別発生比率 (沖縄) 100GT～500GT未満
全損 ⑫	0.059	
重大損傷 ⑬	0.127	
軽微損傷 ⑭	0.213	
GDPデフレーター(H27) ⑮	0.978	暦年デフレーター (内閣府)
GDPデフレーター(R7) ⑯	1.132	
損傷区分別の便益額 (千円/年)		
全損 ⑰	284,044	①×②×(③+⑥+⑨)×⑫×⑬/⑮
重大損傷 ⑱	419,685	①×②×(④+⑦+⑩)×⑬×⑬/⑮
軽微損傷 ⑲	193,129	①×②×(⑤+⑧+⑪)×⑭×⑬/⑮
年間便益額 (千円/年) ⑳	896,858	⑰+⑱+⑲

4 その他の効果

漁業取締コストの縮減効果

糸満漁港の漁業取締船用の係留施設整備に伴い、糸満漁港での給油や食料補給等が実施可能となることから、取締活動中における給油や食糧補給のため博多港等への一時帰航の必要はなくなる。これにより、一時帰港のための移動日数が短縮され、その間を補完するために民間に委託した用船調達の費用が削減される。

区分	数量	備考
漁業取締船の用船契約の日平均額（円/隻・日） ①	2,137,600	水産庁調べ（R2～R6の実績より大型用船の契約額を算定）
●東京を母港にする取締船の代替（隻）		
東京を母港にする隻数（隻） ②	6	水産庁調べ
1隻当たりの航海数（航海/年） ③	3	
（整備前）東京～取締海域の移動日数（日/航海） ④	4.0	
（整備前）取締海域～九州の移動日数（日/航海） ⑤	2.0	
（整備前）東京～取締海域の移動日数（日/航海） ⑥	4.0	
（整備前）取締海域～沖縄の移動日数（日/航海） ⑦	0.5	
述べ用船代替日数（日） ⑧	27	$② \times ③ \times \{ (④ + ⑤) - (⑥ + ⑦) \}$
年間便益（千円/年） ⑨	57,715	$① \times ⑧ / 1000$
●九州を母港にする取締船の代替（隻）		
九州を母港にする隻数（隻） ⑩	2	水産庁調べ
1隻当たりの航海数（航海/年） ⑪	3	
（整備前）九州～取締海域の移動日数（日/航海） ⑫	2.0	
（整備前）取締海域～九州の移動日数（日/航海） ⑬	2.0	
（整備後）九州～取締海域の移動日数（日/航海） ⑭	2.0	
（整備後）取締海域～沖縄の移動日数（日/航海） ⑮	0.5	
述べ用船代替日数（日） ⑯	9	$⑩ \times ⑪ \times (⑫ + ⑬) - (⑭ + ⑮)$
年間便益（千円/年） ⑰	19,238	$① \times ⑯ / 1000$
合計年間便益 ⑱	76,953	$⑨ + ⑰$